

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第172期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第3四半期連結 累計期間	第172期 第3四半期連結 累計期間	第171期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	56,014,557	67,956,836	87,040,839
経常利益又は経常損失 () (千円)	866,461	276,014	1,824,136
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	883,307	68,399	1,297,355
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	606,027	102,130	1,473,303
純資産額 (千円)	39,454,805	42,920,102	42,048,528
総資産額 (千円)	136,323,826	141,210,734	136,058,047
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	11.06	0.79	16.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.79	14.71
自己資本比率 (%)	27.5	29.1	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,740,353	6,332,783	11,415,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,380,602	13,484,537	14,867,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,182,612	7,352,531	555,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,505,777	1,267,433	1,066,656

回次	第171期 第3四半期連結 会計期間	第172期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	9.40	5.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第171期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（エネルギー関連）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である北ガスフレアスト南株式会社を存続会社、北ガスフレアスト東株式会社、北ガスフレアスト西株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、平成29年10月1日に統合会社を「北ガスフレアスト株式会社」へ商号変更しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月～12月)の連結売上高は、都市ガス販売量の増加や電力のお客さま件数の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ、21.3%増の67,956百万円となりました。

経常利益は、ガス事業及び電力事業の増収等により、同1,142百万円増の276百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同951百万円増の68百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較につきましては、変更後の報告セグメントに基づいております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

ガス

ガス販売量は、お客さま件数が増加したことや、春先及び12月の気温が低めに推移したこと等により、家庭用につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ4.6%増の104百万 m^3 となり、業務用につきましては同1.4%増の243百万 m^3 となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同2.4%増加の353百万 m^3 となりました。売上高は、ガス販売量が増加したこと等により、同8.3%増の38,250百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したこと等により、同820百万円増の684百万円となりました。

電力

売上高は、積極的な営業を展開し、お客さま件数が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ212.2%増の11,822百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したこと等により、同647百万円増の675百万円となりました。

エネルギー関連

売上高は、LPG、工事、器具販売等の増収に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ6.5%増の19,878百万円となりました。

セグメント利益は、LPGの原料価格上昇や熱供給事業の減益等により、同7.4%減の513百万円となりました。

その他

セグメント利益は、システム事業の増益等により、同52.7%増の105百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 m^3 当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、石狩 LNG 基地の発電設備への投資等により、前連結会計年度末に比べ5,142百万円増加し109,132百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、2,526百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し9,117百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し20,434百万円となりました。

(負債)

負債は、設備投資の増加等に伴い有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,281百万円増加し98,290百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、第3回転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ871百万円増加し42,920百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて2,238百万円減少し1,267百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や未払い消費税等の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ1,592百万円増加し、6,332百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出増等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が1,103百万円増加し、13,484百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少や社債の発行による収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ収入額が169百万円増加し、7,352百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,691,638	88,691,638	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	88,691,638	88,691,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	88,691,638	-	7,515,830	-	5,275,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,592,000	87,592	
単元未満株式	普通株式 471,638		
発行済株式総数	88,691,638		
総株主の議決権		87,592	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	628,000		628,000	0.70
計		628,000		628,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	31,151,318	29,357,111
供給設備	39,450,111	39,697,811
業務設備	8,598,610	8,623,992
その他の設備	17,609,840	17,232,148
建設仮勘定	7,180,181	14,221,531
有形固定資産合計	103,990,062	109,132,595
無形固定資産		
その他	2,808,996	2,526,547
無形固定資産合計	2,808,996	2,526,547
投資その他の資産		
投資有価証券	5,401,701	5,439,708
退職給付に係る資産	1,132,961	1,119,484
繰延税金資産	611,129	606,378
その他	1,835,706	2,282,859
貸倒引当金	26,570	331,249
投資その他の資産合計	8,954,928	9,117,181
固定資産合計	115,753,987	120,776,324
流動資産		
現金及び預金	1,151,688	1,363,469
受取手形及び売掛金	10,138,174	11,007,134
商品及び製品	256,310	306,151
仕掛品	989,639	1,753,815
原材料及び貯蔵品	5,423,163	3,843,956
繰延税金資産	511,873	661,740
その他	2,198,407	1,566,963
貸倒引当金	365,198	68,820
流動資産合計	20,304,060	20,434,410
資産合計	136,058,047	141,210,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	33,000,000	31,500,000
長期借入金	30,322,308	27,927,615
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	3,948,349	4,082,014
ガスホルダー修繕引当金	271,401	203,300
保安対策引当金	221,938	186,528
熱供給事業設備修繕引当金	155,395	207,878
その他	2,310,805	2,482,491
固定負債合計	70,955,917	67,315,546
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,861,523	13,789,849
支払手形及び買掛金	5,961,008	3,363,524
短期借入金	426,481	154,656
その他	10,804,587	13,667,055
流動負債合計	23,053,601	30,975,085
負債合計	94,009,518	98,290,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,731,330	7,515,830
資本剰余金	4,491,170	5,256,357
利益剰余金	26,423,278	25,810,943
自己株式	161,128	167,085
株主資本合計	37,484,651	38,416,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955,423	1,964,729
繰延ヘッジ損益	-	389
土地再評価差額金	672,062	672,182
退職給付に係る調整累計額	39,731	23,295
その他の包括利益累計額合計	2,587,755	2,613,226
新株予約権	13,136	18,674
非支配株主持分	1,962,985	1,872,155
純資産合計	42,048,528	42,920,102
負債純資産合計	136,058,047	141,210,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	56,014,557	67,956,836
売上原価	37,569,253	47,368,443
売上総利益	18,445,303	20,588,393
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,030,255	17,766,965
一般管理費	2,538,714	2,584,279
供給販売費及び一般管理費合計	19,568,969	20,351,244
営業利益又は営業損失()	1,123,665	237,149
営業外収益		
受取配当金	515,191	177,777
その他	326,647	464,298
営業外収益合計	841,839	642,076
営業外費用		
支払利息	410,633	359,570
その他	174,001	243,639
営業外費用合計	584,635	603,210
経常利益又は経常損失()	866,461	276,014
特別損失		
減損損失	-	173,165
特別損失合計	-	173,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	866,461	102,849
法人税等	33,344	26,104
四半期純利益又は四半期純損失()	833,117	76,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,189	8,345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	883,307	68,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	833,117	76,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,083	9,141
繰延ヘッジ損益	-	389
土地再評価差額金	3,290	33
退職給付に係る調整額	8,692	16,435
持分法適用会社に対する持分相当額	23	164
その他の包括利益合計	227,089	25,385
四半期包括利益	606,027	102,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,217	93,784
非支配株主に係る四半期包括利益	50,189	8,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	866,461	102,849
減価償却費	8,070,063	8,686,230
減損損失	-	173,165
有形固定資産売却損益(は益)	14,021	9,746
保安対策引当金の増減額(は減少)	43,210	35,409
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,871	139,636
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,030	30,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,214	8,301
受取利息及び受取配当金	515,365	177,918
支払利息	410,633	359,570
売上債権の増減額(は増加)	401,076	1,148,172
たな卸資産の増減額(は増加)	1,318,999	765,190
仕入債務の増減額(は減少)	748,329	3,410,099
未払消費税等の増減額(は減少)	943,220	802,810
その他	538,996	732,381
小計	4,981,787	7,019,094
利息及び配当金の受取額	515,365	177,918
利息の支払額	379,013	306,477
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	377,785	557,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,740,353	6,332,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	25,000	11,003
有形固定資産の取得による支出	11,344,868	12,869,701
有形固定資産の売却による収入	36,328	38,580
無形固定資産の取得による支出	355,130	416,291
投資有価証券の取得による支出	500,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,792
長期前払費用の取得による支出	238,054	184,538
その他	46,124	47,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,380,602	13,484,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	271,825
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	11,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	6,300,000	5,150,000
長期借入金の返済による支出	3,232,681	3,022,727
社債の発行による収入	-	3,492,731
社債の償還による支出	6,000,000	-
転換社債の償還による支出	-	47,000
子会社の自己株式の取得による支出	-	118,200
配当金の支払額	641,776	682,850
その他	242,929	147,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,182,612	7,352,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,635	200,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,963,413	1,066,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,505,777	1 1,267,433

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
<p>当社は、平成29年9月29日付取締役会において、平成31年5月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支払発生までの見込み期間を延長し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

当社は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
292千円	-千円

石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器契約のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
11,320千円	7,585千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
8,000,000千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	3,618,810千円	1,363,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金	113,032千円	96,035千円
現金及び現金同等物	3,505,777千円	1,267,433千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	319,104	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	319,970	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	328,384	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	352,264	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称 北ガスフレアスト南株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 ガス機器の修理・販売、ガス設備安全点検

被結合企業（消滅会社）

名称 北ガスフレアスト東株式会社（当社の連結子会社）

北ガスフレアスト西株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 いずれもガス機器の修理・販売、ガス設備安全点検

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

北ガスフレアスト南株式会社を存続会社とし、北ガスフレアスト東株式会社、北ガスフレアスト西株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

北ガスフレアスト株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

連結子会社間の合併により、リソースを最大限有効に活用し、営業体制等の強化及び業務品質の高質化を図る事等を目的とするものであります。

取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準等に関する適用指針」（企業会計基準第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,570,033	3,738,764	17,946,450	55,255,248	759,309	56,014,557	-	56,014,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,758,932	48,349	714,288	2,521,569	322,904	2,844,474	2,844,474	-
計	35,328,965	3,787,114	18,660,738	57,776,817	1,082,213	58,859,031	2,844,474	56,014,557
セグメント利益又は損失 ()	136,005	27,297	554,197	445,490	69,337	514,827	1,638,493	1,123,665

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,638,493千円には、セグメント間取引消去43,855千円、持分法による投資損益1,857千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,684,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,474,663	11,755,514	19,070,934	67,301,112	655,724	67,956,836	-	67,956,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,775,872	66,644	807,474	2,649,991	419,922	3,069,913	3,069,913	-
計	38,250,536	11,822,158	19,878,409	69,951,104	1,075,646	71,026,750	3,069,913	67,956,836
セグメント利益	684,538	675,264	513,149	1,872,953	105,855	1,978,809	1,741,660	237,149

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,741,660千円には、セグメント間取引消去37,911千円、持分法による投資損益 24,667千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,754,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

都市ガス事業において、廃止の検討を開始したガスホルダーについて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、173,165千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ガス」「LPG」「その他エネルギー」「工事及び器具」から、「ガス」「電力」「エネルギー関連」に変更しております。

この変更は、中期経営計画で掲げている「総合エネルギーサービス事業への展開」に向け、当社グループの事業内容の変化に合わせて開示上の重要な事業の位置づけを見直したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、平成29年9月29日付取締役会において、平成31年5月（予定）をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支払発生までの見込み期間を延長し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11.06円	0.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	883,307	68,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	883,307	68,399
普通株式の期中平均株式数(株)	79,890,844	86,621,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	0.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		125,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式の併合等

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月開催予定の第172回定時株主総会に、株式統合(5株を1株に統合し、発行可能株式総数を1億6千万株から3千2百万株に変更)について付議することを決議しました。この単元株式数の変更、株式統合及び定款の一部変更は、株式併合に関する議案が本定時株主総会において可決されることを条件に、平成30年10月1日をもってその効力が生じることとしています。

2 【その他】

第172期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	352,264千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。